

共産同

第12号

目 次

三里塚闘争の成果をふまえ、
秋期闘争の大爆発を獲ちとれ／…………… 1
「ニクソン訪中」そして「ドルショック」…………… 5
獄中アツピール…………… 11
社学同全都協議会議長 郷原 俊
革命的労働運動の構築へ向けて
——住友重機浦賀の斗い…………… 13
革命的労働運動の方向（その二）…………… 15

共産主義者同盟(再建準備委員会)

三里塚闘争の成果をふまえ

秋期闘争の大爆発を獲ちとれ!

三里塚第二次収用阻止闘争は、七〇年代階級闘争の新たな地平への前進を確実に勝ちとりつつあることを示した。

九月十六日、三里塚における収用地点及びその周辺部における結合した大衆の暴力闘争は、国家権力の組織された暴力による大衆の鎮圧に対する自信をうち砕いた。それは同時に国家権力の物質力に自信を失った軍事召還主義者(軍事空論主義者)の大衆暴力の革命性への不信(その表現としての党の軍事一元論)の日和見性を白日の下にさらしたのであった。

われわれが第一次収用阻止闘争において提起した中核派を中心とする右派ブロックに対する大衆暴力闘争の貫徹、砦とその周辺部における陣地戦と遊撃戦の結合による闘いという方針は、第二次収用闘争の中では党派を越えて大衆的方针として確認、斗われた。このことによって、権力の攻撃に対し、防衛線を一方的に後退させられてきた七〇年闘争の階級戦争の構造に第一転機を画すことが可能となったのである。ここで明らかになったことは、国家の暴力に対し、敵と同水準の考え、すなわち武器・技術の問題として考える方法の限界である。そのような路線はすでに死者を含む多くの犠牲を出しつつも敵に多くの打撃を与えられないでいる。われわれはなによりも大衆暴力の革命性に依拠しなければならぬ。

とくに口先だけの軍事主義者連合ブント(関西ブント)およびその同伴者たちは、この闘いに全く関与できず、中核派の後衛として三里塚の地にただ存在するだけでしかなかつ

たことは、大衆の革命性を信ずることのできない日和見主義者の当然の姿であり、翌十七日に、全く同様な革マルとともにそれをカモフラージュするために動くことにより、かれらの同一性を実践的に示してくれた。

国家の暴力を撃つ

大衆の暴力

新左翼十余年の闘いにおいて、樺同志をはじめとする多くの革命的同志が国家権力の手によって殺され、傷ついてきた。ブルジョアジーとその手先どもは、これらの事実には一切目をつぶり、階級戦争におけるブルジョア兵士たる三名の機動隊員の戦死を、善良な市民の虐殺として宣伝を開始した。だが市民社会という虚構、その防衛のスローガンたる「法と秩序」体系はたえずその敵対者をその外側にはおり出すことによって、そのギマン性を自ら証明してきた。今回もまた敵権力は、農民放送塔をそれに乗っている人間もろともひき倒すことにより、敵対者を「市民」としてとりあつかうことができないことを示した。さらに警官は「あいつらを一ヶ所にあつめて、皆殺しにすべきだ」と主張するなど、市民秩序の虚構、階級戦争の現実をかれらの側からさらけだしている。

三里塚で起っていることは、ごく単純なことである。国家権力はその暴力にものを言わせて、農民を生活の根底から破壊しようとしており、そのためには、敵対者を殺してでも

それをなしとげようとしている。かれらにとって死者は予定されていた。ただ一つかれらブルジョアジーとその手先どもの予測ちがいは、かれらの戦力への過大評価、逆に言えばそれへ反対する者の革命的戦闘性をついに見抜くことができなかったのである。このことが階級戦争の一局地における被害の逆転をもたらしたのである。

かれらは今や、この部分的敗戦から教びつつ、公安警察、マスコミ等を使っての一大反撃を開始しつつある。七一年秋期闘争は九月十六日の闘争を緒戦として今まさに開始されたのであって、十六日を生かすも殺すも、これからの闘い次第である。

七一年秋期闘争は斗争者にとっては、六〇年後半から七〇年にかけての階級闘争の解体後の分岐点をなすものとして存在している。いわゆる八派共斗の分解過程の全面化後の最初の階級攻防戦として、七〇年代闘争がいかなる方向をもって進むかを決する第一歩として存在した。六〇年代階級闘争の限界性は八派総もたれ路線による陰べいにもかかわらず、総体としてのカンパニヤ主義化とそれにあきたらぬ者の分散的ゲリラ主義あるいは軍事技術主義へのほみだしを部分的に生みだしつつ、その解体の全面化、顕在化をすすめてきた。今春より全面化したこの傾向は、カンパニヤ主義者を一層、国民政党化させつつ、それはセクトへの分散化をうながすものとして進行してきた。

われわれはこれらの「左右」への分岐そのものに共通する党派への闘いの召還主義の傾向と断乎として闘い、六〇年代闘争の中に公然と復権した大衆暴力闘争を拡大・深化させ、大衆暴力闘争を学生層に止めることなく、社会各層、各階級の闘争の中にひろげること追求してきた。暴力闘争、武装闘争がいくら叫ばれようと、それが党派によってしか担われないものであるならば、決して拡大することなく、党派闘争は大衆とはなれて進行し、

その闘いの中で、暴力のエネルギーは消耗し敵権力との闘いにはけっして使われずに終わってしまうものであることは、この間の戦旗派の内ゲバで明らかである。かれらは軍事をさげびながらも、戦旗分派内の戦争を遂行する能力・エネルギーしかない。

敵権力との激突の中で再び、われわれは大衆の暴力の根拠を確認し、それを拡大・深化しつつ共産主義者の暴力と結合し、革命の暴力へと前進させなければならないのである。われわれは第二次収用闘争を単に第一次収用闘争の形態的くりかえしによって、たてまえとしての戦闘性を誇示することによって終わってはならなかったのである。

六〇年代闘争が国家権力・国家暴力の体系の下で圧殺されてきた大衆の自発性・暴力性を解き放つたという点で巨大な飛躍であった。しかしその権力との対峙関係が、権力の側の包囲隊形の中で敗北を余儀なくされていったのが、六九年以降の過程であり、全世界の新左翼の敗北過程と期を一にしていた。われわれにとつての課題は、国家権力の暴力を大衆の暴力の海の中でおぼれさせ、センメツすることにあり。三里塚における闘いもまた敵の暴力に対する逆包囲隊形の闘いである。

九月十六日の闘いは、敵に対するわれわれの逆包囲を萌芽的にせよ明確に示した点で大きな前進である。われわれの力はいまだ敵権力に対して小さく弱い。だが敵はすでに三里塚空港を建設することの必然性を大衆的に認定させる能力を持っていない。戦後体制の終焉とは単にかれらが暴力性を示さざるをえないことに表現されるのみではなく、全国津々浦々に七〇年代になって展開されつつある、住民闘争、公害闘争に表現される、GNP主義の破綻としても現われており、三里塚の闘いは、その先端に立ち、戦後の社会的価値観をめぐる闘いの戦場となっている。大衆はすでに新東京空港=国民的利益の幻想にまると浸ることができず、国家権力は農民である

ことに固執する三里塚の闘う農民を国民の敵として位置づけることに失敗しているのである。

ブルジョアジーとその手先どもが三里塚の第二次収用において始めから「死者」を予定しなければならなくなった意味は、かれらが国民的合意の上に立つて、三里塚を包囲しじわじわと自動崩壊させる余裕を失い、国家の暴力にたよって解決しようとしたことは、すなわちイデオロギー的敗北の認知であった。そのことは三里塚の階級戦争においても、かれらの戦術的見通しの甘さとして現出した。

戦後世界の

解体過程と秋期闘争

通貨危機、中国問題をめぐる米帝の新動向、それに振りまわされる日帝の動揺、これら全ては、戦後世界体制の解体過程に対する表面的な帝国主義者の対応策であり、世界体制の本質的な構造に手をふれないその対策は一時的効果はあげても、なんら本質的な問題すなわち、世界的な革命闘争の進展とその根拠に対するブルジョア的対応策の不在になんら解決とはならない。

通貨問題とはなんら危機そのものではなくその表現にすぎない。ニクソン声明そのものは、通貨の交換比率の不均衡にかぎってみるならば、解決への大胆かつ暴力的な方針のように見えるし、ドルに換る基軸通貨の不在を考えると、ドルの王座は低下はしても、ゆらいではない。一見、若干の混乱はあっても新秩序は可能であるかにみえる。現在の通貨危機は新秩序への過渡期の混乱にすぎないかにみえる。そして新国際秩序は中国の共存体制への組みこみ口という政治対応と対をなすことによって完璧であるかにみえる。

だがこれらのブルジョアジーの期待は願望

にすぎない。戦後帝国主義はその擬似世界性にもかかわらず、ついに資本主義の圧倒的優位性を喰いつぶすことによってしか、帝国主義世界体制を運営することができず、それすらも第三世界をついに本当に組みこむことができず、その限界を露呈した。ドル危機とベトナム戦争はともにその表現であった。日帝もまた帝国主義世界体制の政治的・経済的動揺の中で、解決の道もなく、米帝以上に旧体制にしがみつき、その再編をその日ぐらしに模索しているにすぎない。

二つのニクソン・ショックは日本ブルジョアジーをして、いや応なく、世界的激動の中へつき落した。かれらは、展望を一応喪失しつつも、政治的・社会的な再編計画を強引に進める以外の道をもたない。

三里塚闘争、沖縄批准国会をめぐる政治過程は、通貨問題をめぐる経済的・社会的動揺を背景に持つことにより、きわめて政治的な不安定性を持っている。すなわち秋期闘争の持つ打撃力は、昨年以上の意味を持っているのである。

七〇年代大衆闘争のさまざまな種はすでにまかれ、潜在的顕在的に闘いは諸階層の闘いとして存在しはじめている。秋期闘争がその大衆暴力の打撃力によって、不安定な政治過程をゆさぶり、社会的不安定性を拡大するならば、種々の大衆的戦力力は巨大な爆発力を外に現わし、権力のホコロビを縫うべく奮戦している国家暴力を包囲、解体してゆくであろう。そのような過程として、われわれが提起してきた中央権力闘争とマッセストライキの結合・発展は新たな生命力を持つて現実化されねばならないのである。

われわれは一步もひるまず、大衆暴力闘争大衆武装闘争を拡大・深化させつつ三里塚闘争を闘い抜かなければならないし、その質を再び職場・学園に還流し、職場・学園を根拠地としつつも、権力中枢にむけての遊撃戦を闘い抜く、中央権力闘争、マッセストライ

キの陣形を沖縄闘争として再度構築すべく準備しなくてはならない。

われわれはこの秋期の闘いにおいて、大衆暴力闘争の一層の拡大と、共産主義の暴力の結合を目指し闘い抜くであろう。だが敵もまた教訓を学び同じ敗北をおかすことはないであろう。だがわれわれは大衆の創意と自発性の依拠することによって、かならずや、それを越えて闘うであろう。そしてわれわれは権力の手先、機動隊の諸君に警告する。もし諸君が一庶民としてその生を全うしたいと望むならば、階級戦争の最前列に立つことを極力回避せよ。もつとも前線に立ち権力の意志の体现者として働くものは、大衆の怒りの暴力の下に粉碎されるであろう。

秋期闘争の

大爆発を準備せよ

同志諸君！

沖縄返還阻止闘争は以上の情勢・そして位置のもとに闘われる。三里塚闘争の質は既に議会内取り引きを粉碎し、ブルジョア政治そのものの粉碎を要求している権力の思想を越える叛乱の突出が意識的に作り出されなければならない。このことは三里塚闘争の質の全国化に恐怖する敵勢力の狂気の弾圧に単なる組織防衛に走るのではなく、一層の攻勢の強化こそが我々の戦線の強化につながることをも含んでいる。新たな地平からの退却は許されず、大胆な前進こそが我々の唯一の道である。学園では69年以降二年有余に及ぶ権力大学当局、右翼の一体となった<秩序>の強制を打破し、大衆叛乱の拠点としての地位を弾固として回復しなければならない。大学立法による強権発動、日米共同声明に基づく、新たなアジア反革命同盟の形成へ大きく踏み出す帝国主義者への攻撃が大衆的なストライ

キ闘争として全国的に実現されなければならない。ブルジョア政治委員会の動揺を体制内に收拾させてはならない。学生の叛乱に呼応する職場、地域でのマッセストライキが政治危機の実現へのテコとなるだろう。

10月8日から10月21日へ、そして11月に及ぶ激烈な叛乱の準備へ突入せよ！“屋良革新政府”は沖縄への自衛隊配備を容認する方向を打ち出し、戦後一貫して闘われた沖縄人民の闘争の成果をドブへ投げ捨てようとしている。我々が都職労評の闘いを通じて、そして地方選、参院選への批判の中で提起してきた、社共共闘、野党共闘が、帝国主義支配の補完であることが、またしても現実となったのだ。沖縄経済の救済との取り引きが帝国主義のアジア侵略への容認として開始されたのだ。帝国主義者と社共、公民の排外主義を弾固粉碎し沖縄返還粉碎に勝利すること。これが三里塚農民の闘いを全階層に普遍的なものとして獲得され、アジア全域における解放闘争への連帯、世界的な革命闘争との結合にとって不可避の条件である。

全国の同志諸君！

10月～11月は70年代権力闘争をブルジョアジーとの拮抗する階級闘争として、そして圧倒し打破する闘争への一步として大胆に闘わなければならない。大衆的な暴力叛乱から、武装叛乱への道筋の断固たる追求こそがそれを実現する唯一の力である。

「ニクソン訪中」 そして「ドルショック」

「中国」、「ドル」による

政治諸勢力の混乱

今年四月の「米中ピンポン外交」を始まりとして七月十五日の「ニクソン訪中」決定を経て、この半年間世界の焦点となりつつある中国の「国際舞台」への登場は、我が国の左右の諸政治勢力のうちにはてしない混乱をもちこんでいる。さらに八月十五日に至って発表されたニクソンの「ドル防衛八項目」政策は激しい円の動揺をもたらしつつ、この混乱に拍車をかけるものとなっている。

体制側、非体制側を問わない政治諸勢力の混乱は、これら二つの衝激に対して唯「外から」のショックとしてしか対処しえない自らの立場に起因している。「世界」における自らの政治の創造の欠除という一点にもとづいて、彼らはこれら二つの「世界的事件」をも貫く革命の問題を見失っているのだ。

「ニクソン訪中」から「ドル・ショック」にいたる衝激は、とりわけ我が国における支配階級のうちに根本的な動揺をもちこんだ。後に見るようにこの二つの世界政策は当面の目標を何よりも「日本」に定めているが故にこうした混乱と動揺は必至のものなのである。

第一に、日本帝国主義の対アジア政策は「中国問題」の決定を契機にして明確化を決定的に迫られている。一方では中国の国連参加問題をめぐって、「台湾」に対する態度の分裂は内閣内にまで波及した。また他方、ピンポン外交以降周四条件をめぐる財界の動揺は

最近新日鉄会長の中国訪問決定によって一つの頂点を迎えた。日本の最大の企業たる新日鉄のこの態度変更は、ブルジョアジーが「ニクソン訪中」からドルに至る過程に同一の性格のものとして反応していることの証左である。またこうした動きに対しては、佐藤政府主流はなしくずしに国連政策を変更しつつも自民党内における中国問題についての分裂に対して、明らかに自民党内反中国派の路線として対峙しつつある。従ってポスト佐藤をめぐる思惑と重なった今秋「沖繩国会」以降の政治過程は、単なる政権交代以上の支配層の混乱を背景として展開されていくであろう。米国の「核とドルの傘」のもとにお身を寄せていかんとする佐藤主流派は、六〇年の岸内閣よろしく、来春のニクソン訪日を取りつけることによって自らを延命させることまで考えている。

政治過程の激動にまで現われてきたこうした支配階級の動揺と混乱とは、端的な表現をあいっいでみせている戦後世界の再編の動きに対して、彼らが何ら能動的な指針をもちえていないことの表われにすぎない。それ故一層彼ら主流の政策は日本帝国主義の物質的利害への即自的追従としてしか展開されていかないであろう。

次に「革新勢力」の側の動向はどうか。社会党にしても、「日中国交回復」「佐藤打倒」をかかげ安保以来の議会主義的ハッスルぶりをみせはじめた。政府自民党の混乱に勢いを得て、彼らの上には六〇年安保の議会主義斗争のイメージが色濃く再現されはじめている。

自民党「中国派」まで含めた「民主的選挙管理内閣」、「日中国交回復国民運動」総評

の提唱する「日中国交回復国民会議」等々。こうした動向は、表面のハッスルぶりにもかかわらず、この六〇年代における世界の革命斗争の展開、とりわけ日本における戦後社会の階層分階の進展にともなう新たな闘いの開始——こうした現実の革命とのかかわりもかわりをも欠いた上での、単に一時的で皮相な動揺を示すものに他ならないしそうした結果に終らざるをえない。彼らの「国民運動」が依然として基礎にせんとしている「国民」の現況に対して、彼らはいかなる切開の道をも提示しえない。

また一方では、中国外交が決定的背景としているインドシナおよびアジアの革命へのかかわりをぬきにして、中国と毛沢東思想への無条件的拝跪が新左翼の一部をもとらえている。「反軍国主義戦線」(フロント)だの「毛沢東著作の全面学習運動」(共学)だのと礼々しく機関紙にかかげ、彼らは、旧日共「国際派」的体質をまたもさらけだしている。もちろん、反軍国主義も毛沢東思想も、我々にとってどうでもいい事などであろうはずはない。しかし、いうまでもなく、世界革命の現実性、毛沢東の言明する「世界の主要な傾向である革命」への、自らの独自のかかわりから発想しない者は、すべて毛沢東思想そのものをも殺すことになるのだ。

さらに他方で、ベトナム革命戦争を「スターリニストの代理戦争」などと呼んできた反スタ派の諸君はどうだ。自らの「戦略」に忠実に、「やはり中国はスタだ」と分類してみせ、平和共存対反スタの図式によって世界を把握する旧来のドグマを再確認する結果になるのは当然のことだ(中核派)。従って彼らには「米中接近」と同一の基底において「戦後体制の動揺」をとらえることが不可能なのであり、後者の「動揺」なるものも彼らにとっては客観主義的規定を出るものではない。

我々はこうした一切の潮流に組み入ることを拒否する。「米中関係」とアジアの革命の

問題に関しては、我々はすでに「ピンポン外交」の段階で基本的な評価を与えた(「ローテ」九号)。またアジア革命、従って我々にとっての中国の位置に関しては『宣言案』の内で全体的な解明を提起している。それ故ここでは、我々がすでに提起した方向にそってニクソン「新経済政策」と日帝の位置に関して我々の立場をより鮮明にしておきたい。

IMF、「人類の英知」

の破綻

今年八月十五日のニクソン声明を契機に開始された六〇年代幾度目かの国際経済体制の動揺は、IMF体制の現実的解体をもちや誰の目にも明らかにしつつなお進行中である。そしてこのIMF体制の解体は、それがまさに三〇年代の世界資本主義の破綻を総括することによって誕生した初めての「国際協調体制」であったが故に、単にドルや円の関係の問題ではなく戦後世界の経済的・政治的「協調体制」の解体と再編とを端的に表現するものである。

戦後二十余年にわたって安定的協調を誇ってきたIMF体制の解体は、この体制がどのような特殊な構造によって支えられてきたものであるかを明らかにすることによって、逆に鮮明なものとなる。第一に基礎的な確認は、IMFに代表される国際管理通貨体制は、各国帝国主義間の経済合理的な国際的均衡の達成を断念したところから誕生したという事実である。一九二九年恐慌が金本位制を最終的に解体して以降、もはや世界経済はいわゆる「自動調節作用」による国際的均衡の達成を不可能のものとした。それゆえ、第一次大戦によって一層加速された各国帝国主義の不均等発展に対し、各国は金本位制から管理通貨制へ移行することによって、「自動的」均衡

の達成ではなく国家による為替管理を通して対応することになった。だが、金との結合を離れかつ国際通貨の有効な協調体制を欠いたままでは、為替管理による均衡の努力はいきおい各国間の為替戦争を呼びおこし、帝国主義のブロック化から帝国主義世界体制自体の破局へとつき進んだのであった。それ故第二次大戦後のIMF体制は、何か「人類の英知」による新たな合理的永久的均衡を保証する金本位制に代る新たなメカニズムまでを作りだしたもので決してない。むしろこの保証の断念を前提にしているのである。歴史的に言えば、それはロシア革命以降の世界資本主義の没落過程に第二次大戦という犠牲をともなつて特殊な一時的安定機構を作りえたものすぎない。

この点は第二に戦後国際通貨体制の構造の中にはっきりと刻印されている。即ち第二次大戦後のアメリカの極端な経済的地位を前提にし、かつこの地位に支えられて戦後「国際協調」体制は可能となったものに他ならない。

ドルを基軸通貨とするIMF体制はこの事実を基盤としていることはいうまでもない。我々は六〇年ブンド以降、この体制がもっている戦後に特殊な構造とその解体への趨勢に注目することをやめたことはない。いまあらためてこの点を強調することは必要ではないが、ともかく戦後の国際管理通貨体制は、アメリカへの資本の過剰な集中を他方では世界への米ドルのインフレ的撒布によって均衡させる構造をもち、従ってそれはアメリカと他の資本主義諸国との力の均衡自体によって逆に根本から解体要因を生みだしていったのである。

第三に戦後の通貨体制は旧植民地諸国をその国際的連鎖のうちに有機的に組入れることを欠落させるものであった。旧植民地諸国は経済的自立と「国際協調」の一員に加わることを阻まれ、かえって米国に集中した過剰なドルによって買支えられるのみであり、ドル

は現地資本として稼動することなく消費された。従って、IMF体制をはじめとして戦後経済体制はそもそも後進諸国を構成要因から排除したものであり、それは逆にいえばこれらの地域はベトナム革命に代表されるごとく世界体制の矛盾の集中する地点となつてきた。

戦後体制は一方では幾つかの資本主義国への富の集中、他方では多数の旧植民地諸国の貧困の拡大再生産をもたらしてきたのである。そして米ドルによるこれら諸国の買支えの構造自体が破綻したことが、今や明白なのである。それ故、ドルの金交換停止によって鮮明となつた基軸通貨ドルの没落は、単なる米ドルの地位の相対的低下たるにとどまらずに、世界帝国主義体制にとっては一生一代の(?)相互協調体制の基軸が崩壊したことにも等しく、根本的な問題である。この体制が新たにどのような協調体制を作りだすにしても、世界帝国主義は再びまさしく金本位制の時代以降の本来の不均衡と没落過程へと勢ぞろいさせられているのである。たしかにこの解体は今にはじまったことではなく、顕著な事実としても六七年十一月のポンド平価切下げ以降、国際金融体制の動揺は毎年のようにくりかえされてきた。だが、ドル平価切下げにまで向う今回の動向は、とりわけ円の動揺を通じて、従ってその国内政策を通じて、はるかに深く「世界」の解体という事実を大衆の意識にまで刻みこんでいる。

こうした事態のうちで、当面帝国主義諸国は相互の平価再調整の努力を様々に続けていくであろう。だがもはや基軸通貨ドルの金交換停止と減価という事実はすでに前提であり、これが戦後IMF体制の構造的破綻の表現である以上、新たな「国際協調」のいかなる努力も、戦後帝国主義世界体制の解体と流動を深化させる以外のものではないであろう。それは世界革命にとって基本的な条件の一つを用意していくであろう。

ベトナム革命とニクソン 世界戦略の転換

もちろん「純経済的」にみれば、IMFを中心とした世界体制の動揺と解体とは、安保ブンドにおいて我々が世界経済体制の動向の基軸にすえた事実が、単に最終的に確認された以上のことではない。また、我々はこの事実をもって何が「世界経済の必然的崩壊の危機」とし、その事実に我々の「戦略」を上をせすることも我々のとるところではない。そうではなく、安保ブンドが確認した動向の経済的テンポをはるかに早め、また六一年ケネディ以降のドル防衛の巻返しをも破綻させ、この六〇年代における帝国主義世界の「国際協調体制」の崩壊に決定的拍車をかけたものこそ、まさにベトナム革命戦争を中軸とする六〇年代後半の世界の革命斗争だった事実こそ、我々にとっては決定的な出発点である。この関連の中ではじめて、我々の革命斗争と世界の革命との結合にとって、戦後帝国主義世界の解体と再編の進展は基本的要因として把握しうるのである。この点での一切の逆転した思考を我々は拒否する。

十年にわたるベトナム人民の闘いが、いかにドルおよびアメリカの世界における地位を低下させ、従って戦後世界体制の基軸をいかにゆるがせてきたかについては、ここであらためて述べる必要はない。ベトナムの闘いは単にアメリカの「世界」における経済的地位を動揺させたばかりではない。それは同時に米帝の対外政策全般の転換を迫る動力となつてきた。戦後から六〇年代にいたるまで、米帝の対外政策は基本としてソ連を対極においた冷戦体制の戦略として展開されてきた。トルーマンの「封じ込め」、アイクの「ニューロック」そしてケネディの「柔軟反応戦略」

などは、対外政策の基軸が戦後冷戦体制に根ざしていたことを示している。だが、ジョンソン時代におけるベトナム戦争の決定的敗北は、ニクソン時代に至つても深まるばかりであり、ベトナムを契機としてニクソンはその世界戦略の転換を公言するに至る。七〇年二月のいわゆる「ニクソン・ドクトリン」がこれである。そしてベトナム撤兵から米中接近に至るその後の政策の急展開はこの転換路線の直接の帰結とみることができる。そしてこの転換は他方で、同じくベトナム革命への対応を直接の契機とするソ連圏社会主義体制(冷戦世界戦略の相手)の位置の変化を条件としたものであることはいうまでもない。六〇年モスクワ宣言で誇り高く打出された「冷戦から両体制の平和共存」への路線転換は、ジュネーブ体制を打破して世界革命へ上昇してきたインドネシアの革命によって、単に現状維持の革命恐怖路線以外のものではないことをただちに暴露され、かくてソ連をはじめ欧米日本の共産党をベトナム革命と無縁のものとしている。さらにまた我々が以前述べたように、中国における文革およびその後の中国・インドシナ・北鮮にわたる結合も、ベトナム革命を軸とした以上の戦後世界再編に直接に規定されているものに他ならない。それ故、我々にとっては、世界帝国主義対ソ連社会主義の平和共存に理念的「反スタ戦略」によって批判的批判をあびせる立場は、すでに十分に失効しているのである。問題は、ベトナム革命を発端とし中国文革、帝国主義圏内の暴力反乱をまで含み込む世界革命の胎動と、米帝からソ連にいたる反革命の世界戦略との対抗関係として、この戦後世界の解体と再編とを把握することなのである。

ベトナム革命戦争のもたらしたものは、さらに、単にニクソンの世界戦略の転換につきるものではない。それは米帝をはじめとした帝国主義内部の暴力反乱にうけつがれることによって、戦後の安定的成長と反共イデオロ

ギーによって保証されてきた支配の国民統合力をも解体させつつある。ニクソンの「新経済政策」は国内むけには「賃金物価の九〇日間の凍結」を提出している。スタグフレーションの抑制策がどの程度実現されるかは今後の問題としても、もともと対外的経済依存度の低いアメリカはその内的要因によっても世界政策の再編に拍車をかけられるであろう。

「世界戦略」の

焦点、日帝

ところで急展開をみせている戦後世界体制の解体と再編の動向は、すべてとりわけ日本帝国主義を一つの焦点に形成しつつある。「ニクソン訪中決定」は、その後の周恩来と米仏記者との会見の中で、とりわけ「日本軍国主義」の動向を焦点としたものであることが明白になった。さらにニクソン新経済政策はニクソンドクトリンにそった世界戦略への日帝の位置づけを明確に迫るものとなっている。この一ヶ月の動きの中で、ドルの金交換停止も輸入に対する課徴金も、直接のねらいを円に定めて誤ることがなかったことを証明している。さらに単に円切上げにとどまらずに、一方では繊維問題、自由化問題等の日米経済関係全般の「改善」圧力があらわとなり、他方では東南アジアに対する日本の「援助」と「肩代り」の増強圧力が加速されている。そして日本政府は当面円切上げ中と課徴金軽減の取引をもって対抗しつつも、こうした全般的圧力の前にほぼ全面的な屈服路線をとる以外にない。

こうしたニクソン訪中、新経済政策は両方とも、アジアをめぐる国際情勢のうちで、ベトナム革命戦争とともに、日帝と日本における革命斗争の動向とを他方の焦点にせり上げるものだといわねばならない。それ故、冒頭に

のべた日本の支配層の混乱と無方針とは、佐藤内閣の性格の問題ではなくはるかに根の深いものであることが確認される。

日帝の動向を規定する幾つかの要因を上げよう。

(1) 戦後日本資本主義は、五〇年代に典型的にも米国の様々な形態のドル撒布をうけて自立し、六〇年代前半にいたる設備投資主導型の高度成長をとげてきた。さらに六五年不況をのり切る過程で国家財政の投入に援けられ、対外的競争力を増強し、それは今日ドルに比べた円高としてあらわれている。だが、この日本資本主義の内部構造をみるならば、依然として対米依存度はとりわけ高く、しかも戦後体制において旧植民地諸国が恒常的経済連鎖から脱落しているとき、日本資本主義が「ドルの傘」を脱することは不可能だといわねばならぬ。それは同様に、「核の傘」すなわち日米安保を中軸とする政治、軍事的同盟関係によって倍加されている。ニクソン路線の理不尽ともいえる仕打によって、全体としては国家主義的恩情は刺激されていないが、なお支配層としては「米国との同盟関係の堅持」を名実ともに宣言せねばならない。

(2) したがって、いうまでもなくニクソン路線は日帝との敵対関係を意味するものではなく、戦後体制の再編における日帝の新たな地位の強制を意味する。この圧力は昨年の中越返還取引の時以上に強まっている。それは即ち、ベトナム撤兵、米中接近以降の東南アジアにおける日帝の役割の増加と明確化である。日本資本主義が通貨体制の解体を契機として一層東南アジア市場にたいする進出を加速されることは明白であり、さらにこれは日本に蓄積されたドル資金の東南アジアへの撒布（「援助負担の拡大」）によって帝国主義の内実の拡大を要求されるであろう。

(3) だが、まさに東南アジアこそ世界再編の動力となってきた革命の地であり、それ故にとりわけ日本帝国主義の世界反革命としての

位置は鮮明にされざるをえない。ベトナム革命の永続化と拡大、さらに中国を中心とした反日帝の戦線の形成は、日帝との対決力を形成し東南アジアにおける国際的均衡の達成を不可能としていくであろう。

(4) ここから、日本資本主義個有のジレンマは拡大する。それは政治過程においては当面対中接近によってアジアの均衡を達成せんとする部分と、東南アジアにおける米帝の役割を文字通り代行せんとする部分とに分れている。彼らがどのような「解決策」を見つけ出すかは当面お手並拝見という以外にはないが、いずれにしてもそれは日帝にとって新たな基本的決断を下すことを意味する。

(5) 世界帝国主義体制の政治的・経済的解体という事実は、米国および東南アジアへの対外依存度の強い日帝にとっては、直接にその国内政策にひびいてこざるをえない。すでに不況に重なった「ドル・ショック」は、国内産業に強いデフレ圧力をもたらしている。この圧力を解消すべく、国家財政資金の投入はすでにドルの買支えをもって始められた。それは商社・為替関係からさらに造船等の為替差損の補償へと拡大していく。これらは一方での中小企業の切捨てと他方で基幹産業の国家との結合に一層拍車をかけていくであろう。

こうした事態は、単に外からもたらされたものではなく、日本国内における戦後社会の階層分解の進行とあいまって、広範な大衆の動揺と流動の開始を告げるものとなるであろう。我々が全共斗運動の新たな創出の中で、自らの闘いを学生としての「内的な」決意によって動機づけねばならなかった限界はすでに事実として突破されている。戦後社会の階層秩序の分解は労働者階級の底面から現実のものとなっており、それらは大衆的暴力斗争の形成のうちに尖鋭な政治的表現をみだしている。ドル・ショックから百分の一デノミの実施にいたる過程は、戦後二十余年にわたって築いてきた獲得物の一挙的減価の如くに、

大衆の心理には受けとられるであろう。大衆暴力斗争から新たな革命的政治の形成は、明確にその基盤を大衆のうちに広げている。

(6) 返還過程においてドルの減価の影響をまさにまともにあびている沖縄人民は、すでにいかなる「復帰幻想」をも拒否せざるをえない。六九年秋佐藤が「世紀の偉業」と自賛した返還決定の時点から、かくも短い期間に「偉業」は失落した。これは沖縄における「戦後」の崩壊過程が異様に短い期間に凝縮して展開されている事実の単に一つのあらわれにすぎない。そしてそれは同時に、沖縄プロレタリアートの決起を、インドシナ革命と日本人民の暴力、即ちアジアの革命のうちに決定的に位置させるものとなっているのだ。

共
産
主
義
者
同
盟

(再建準備委員会) 論文集

「第二次新左翼運動の解体、
第二インターナショナルに抗し、暴力
闘争を権力闘争へ形成せよ」

発売中 定価三百八十円
ロイテ編集局 編集・発行

全国の同志諸君！

6/15斗争の被告団を代表して熱烈な連帯のアピールを送りたい。

三里塚・沖縄斗争をひかえ、日夜苦闘を続けていることと思います。6/15斗争被告団は権力のあくらつな陰謀、我同盟の破壊を狙う攻撃を弾固として粉碎し、6/15斗争の革命性を弾固として防衛していく決意であることをまず明らかにしておきたい。

昨年10月の社学同全都協議会結成以来、沖縄返還粉碎斗争を軸に活動を続けてきた我々は70年三月三里塚斗争から決定的な飛躍への環を獲得していったといえるでしょう。

社学同の出発点は、69年秋の敗北が明らかにした新左翼の政治対応の根底的な自己切開をすることの中にあつたのであり、それを軍国主義への傾斜、大衆の政治からの排除という路線への批判、そして大衆暴力闘争の前衛として機能しつづけていくこと、この二点に大きく分けられると思います。しかしこれらが口で語られるほど単純でないことは何よりもBUNDの党派斗争の過程で我々が確認してきたことです。つまりこうした路線を原則的に提起していくことができるのは、我々が現在の市民社会—国家の解体状況の質を明確にしていったことの中にあるでしょう。大衆の自然発生性の性格論争として展開された過程の中で、全面的な賛美とそれへの盲目的な依拠といった方向や、無原則的な捨て、党派の代行主義的傾向を生み出しつつも、我々はそれら大衆の自然発生性の持つ歴史的特質を明らかにする中から、それへの評価と批判の軸を大衆の中に運動論として提起していく

方向を打ち出しました。我々の全共斗運動における最大の獲得物は組織問題はより運動論の問題として語られ実践されなければならないということでした。即ち自然発生性の先駆的な論理からする規定ではなく、又主観的な共同性の枠への当てはめでもなく、現実の運動の質にとってそれがどのような位置にあるのかを問うことから始めなければならない

ということでした。こうした我々の立場は、存在する意義を失った八派連合への批判をいち早く展開させ、大衆暴力斗争を軸とする地区共斗運動の展開を提起するという、総じて70年代権力斗争への端初を示すものとなつたのです。70年三月の三里塚第一次強制収用から6月参院選にかけての政治の動向は、我々の立場を大きく前進させる過程でした。即ち既成政党はもちろん、新左翼諸党派までも、政治過程におけるインパクトとしてしか三里塚・沖縄斗争の結合を語っていけない現状に対して、日本階級斗争が権力斗争を形成していく課題を背負っていることを確認し、三里塚斗争が権力との暴力的な対決を広範な大衆の結集の下に展開していったことを積極的に評価し、沖縄斗争が三里塚斗争の質の普遍化の成果として斗い抜かれるべきこと、すなわち69年秋の日米共同声明による沖縄返還の

日帝・米帝による基本的合意以降の敗北の状況を突破し得ぬ状況を切り開くのは大衆暴力の直接的な開示以外にはなく、そのための方策があらゆる地区、拠点で自らの運動を構築していくなかで沖縄返還粉碎斗争へと登場することを提起してきた。この過程は奇しくも70年秋を沖縄国政参加選挙粉碎斗争と称して行動した党派が、革新自治幻想への拝跪、

獄中アピール

6・15 闘争の成果を

沖縄・三里塚闘争の勝利へ！

社学同全都協議会議長 郷原 俊

大衆の反権力意識を国家の枠へ集約するといった、地方選、参院選へ没入する過程、すなわち我々が諸潮流の第二インター化と呼んだ情勢が現出した時でした。冒頭に述べた我々が三月三里塚斗争から決定的に飛躍する環とは実にここにあるのであり、形骸化した八派連合を解体し、新たな質を持つ斗いの実践化が鋭く我々に問われたのです。

このことは単に行動上の突出を意味するのみならず、大衆運動の前衛の強化、即ち三月の三里塚斗争をふまえつつ地区共斗論の深化を図ることの中で提起してきた全国的な大衆政治同盟の建設ということの中に果されていくということです。5月の日大における大衆叛乱のもつ、政治的な質を遂に有効に組織しうることなく、つまり日大の枠から神田全域の解放へと提起した我々の主張が物質化されぬまま分散してしまったことへの反省は大衆叛乱の中における政治同盟の存在の必要性を従来のものとはまったく違ったものとして獲得していく必要性を示すものであつたといえます。三里塚斗争の質の普遍化を沖縄斗争の爆発へとする路線にとつてもこの日大における斗いを自然発生性のままに放置せざるを得なかつたことは我々の組織活動の不充分性として総括しておかなければならないことです。しかしながら我々にはこうした不充分性にもかかわらず、政治過程への追従とカンパニアへ流されつつあつた、協定調印阻止斗争を八派の野合を許さず、弾固たる暴力斗争として展開していく必要があつたのであり、内ゲバによる集会解体とエネルギーの分散化により権力の攻撃を容易にさせた部分とは明確な分岐を示しつつ千駄ヶ谷駅頭における実力斗争は貫徹されました。

同志諸君、

BUND内分派斗争、社学同全都協結成と歩んできた我々の斗いは、このような一年間の斗いにおいて、我々の路線が日本階級斗争において確固たる位置を占めることの必要性

をつちかっけてきています。我々の斗いのあとをふりかえり、三月～六月に至る斗いの質はより強固な実践力のもとに貫徹されなければなりません。大衆政治同盟としての共産主義者同盟の再建は三里塚第二次収用粉碎斗争から沖縄返還粉碎斗争の圧倒的な成果のもとに獲得されていくものです。

全ての社学同の同志諸君の一層の奮起を願ってやみません。それとともに我々の獄中における権力との不屈の対決が、日本階級斗争の権力斗争への飛躍を全面的に明らかにするものとして展開されるべく最後まで斗い抜く決意です。

三里塚第二次強制収用粉碎！

沖縄返還粉碎斗争を日本帝国主義のアジア反革命粉碎、米帝のアジアからの最終的追放、武装民族解放斗争との結合のうちに斗い抜け！

70年代権力斗争の中軸、大衆政治同盟＝共産主義者同盟の再建を弾固として獲得せよ！

救対部からの要請

救対部では早急に6/15斗争被告団の保釈をかちとるよう準備を進めています。全同盟員そしてローテ読者諸氏に保釈金カンパを要請します。150万円を目標にしています。カンパは日本企革社へ連絡して届けて下さい。

革命的労働運動の構築へ向けて

——住友重機浦賀の闘い——

軍産点で闘う革命左派からの報告(1)

全造船浦賀分会

分裂の背景

(70年代階級関係)

鉄鋼と並ぶ日本帝国主義の中軸産業としての造船産業は、三菱、石播、川重等々、航空機、ミサイル、戦車etc重機械、兵器の分野に拡大し、既にブループリントされた4次防の主要な産業基軸としての位置を担い、その事によって自らの立場を産軍共同として日帝の海外雄飛の〈海外侵略の死の商人〉としての体制を強化してきた。日本の造船業界は、戦後の拡大する世界貿易のもたらす船舶不足を背景に、建造量世界一位を誇り、業界シェア(世界)48%強のもつ力を今や、百万トンタンカー建設として世界を制覇している。造船業界の戦後は、膨大な設備投資合理化の推進と、それへの労働戦線(全造船)の屈服の歴史である。60年の石川島、播磨の合併、64年の三重工合併という60年代以降の、資本系列化および企業合同=集中化が造船業界の寡占化へと進行し〈三菱、石播、日立、三井、川崎、鋼管住友〉その発達した産業構造が、労働過程の再編として急激な攻撃を現実化せしめている。

それは70年代に進行している帝国主義的労働過程の再編と基を一つにしな

(1) 企業合同、資本系列化の進行によつてもたらされた、同一企業内での労働組合の所

属性格の相違〈全造船：造船総連、総評：同盟又は中立労連対同盟、全造船又は造船総連対全国金属etc〉

(2) 労使関係と賃金、労働条件の相違

(3) (1)~(2)の相違は企業にとって、単一支配労働者支配の有機的基準の提出困難を生んでいる〈団体交渉etc〉の資本の側からの再編として〈同盟 J.C etc〉御用組合幹部を先兵とした、単一支配体制の確立=労使協調から、労使一体化=御用組合〈従来の御用組合とは質を異にした=70年代日帝戦略に見合った帝国主義的労働過程の再編として、労働者の帝国主義的政治動員構造としての労働組合〉への集約として進められ、同時に、会社が一つになったら組合も一つに、造船重機20万の統一、というイデオロギー的統合をもその内実として進められている。〈最も典型的な労働組合運動として=世界労連、組合と政党=政治斗争、階級斗争と組合M=経済条件〉かかる大衆基盤の形成は、戦後労働Mの変質なり、50年代以降の合理化と賃斗の取引、運動の後退、敗北の帰結としてある。

65年三菱分裂、69年の鋼管三分会の脱退、石播の分裂、脱退。川崎、舞鶴(日立系)の脱退等々と相ついで分裂、脱退の動きは、新産秩、戦線統一と基を一つにしている。そして現局面、造船重機20万の攻撃の焦点は〈住友〉=浦賀玉島住機への策動を函館、佐の安をも含めて、最終的完成を計ろうとしている。生産点における管理体制と労働過程の管理体制の統合、結合へのプロセスとしての

戦後労働組合の解体再編に対して、既成組織の防衛論では展望たり得ない。

分裂の経過

70年春闘の長時間ストライキ……重点ストライキ、2000名の構内デモ山猫スト……過程で、資本は職制グループ学卒をストライキ反対派として動員し組織化に着手した。

60年代労務管理機構を総括した資本は、職制グループの組織化=御用化と下部現場労働者のしめつけによって、政治的動員構造を完成させるという国家的要請に基づく組織体制を準備したのである。

就業規則改悪と職長グループの形成を同時に進行させ、職制グループによる組合代議員の獲得という丸がかえ方針を打出した。それは研修会による実質的ZD運動の導入と山猫スト処分という実体的就業規則の改悪をともなっていた。

四月二十四日、民主化グループ(学卒)、二八会(民社系)、船友会(職場の親睦会)を浦賀民主化総連合として資本は形成し、労使協調、生産性向上、高分配をスローガン化した。組合執行部の要請によって全造船が、民連解散・活動停止指示を公けにすることによって規約論争に突入した。

階級的視点に立脚した組織化をすすめてきた「組合の御用化に反対する会」が執行能力を獲得しはじめると、御用組合は丸がかえ方式を破りすてた。八月十四日、議員会講演会及び総会の名で総決起大会を開催しようとし、私達に粉砕されるや、公けには代議員会の開催を要求しつつ、陰然と御用組合形成を進行させた。勤労と一体となった……不当労働行為で都労委に提訴中、事実は無数に証明される……切りくずして、ついに九月五日、

御用組合をデッチあげた。

円切上げによる造船業界の損失は2000億といわれている。ブルジョアジーは、合理化と労働条件のしめつけによって切りぬけようとする。御用組合との組織戦は必然的に、ブルジョアジーとの全面的対決に突入せざるをえない。

九月十一日現在、ブルジョアジーとの組織戦は続行している。それは一組か御用組合かの選択を越えて階級的視点を獲得しつつある。

朝、御用組合のピラ入れを実力で阻止し、昼、職場で勤労と一体となった攻撃を実力で粉砕する行為は、即自的实力斗争の域を越えつつあるが、実力闘争ぬきには現実の組織戦に勝利しえないし、展望を切り開けない。

全国の同志諸君、私達軍産点労働者の闘いを見守っていてほしい。私達は永続的運動体として、東洋最大の軍港横須賀のひいては神奈川の左派運動を再編しぬくなかで、自らを変革し、権力斗争の時代を荷う歴史的主体として登場しぬいていくだろう。

(反対する会活動家・N・T)

大衆政治同盟

共産主義者同盟結成宣言(案)

内容

- ・世界革命の現実性とその根拠
- ・日本帝国主義と大衆暴力斗争
- ・世界革命・世界同時蜂起に向けて
- ・大衆政治同盟

発売中

定価百円

ローテ編集局

編集・発行

革命的労働運動の方向 (その二)

共産主義者同盟労働部

<ローテ11号より続く>

70年代「反戦派」＝ 戦斗的部分の現状 と課題

七一年五月以降、分解と組織的混迷の極にある戦斗諸組織と、「戦線再編」をめぐる流動の内にある労働戦線、そして権力の暴力装置の発動の現象を通して自らの斗いの「権力斗争」の段階への突入を直観する大衆は、その即自的反映として「工代会議、行動委員会、ソビエト的団結、コンミュン等々」の組織表現をもって斗争展望を思考する。

われわれはこの大衆の直観を実践を通して階級的定着をかちとらねばならない。

この直観そのものが直ちに「革命期」におけるソビエト＝労働者権力機関、武装蜂起指導部と二重写しされている事に対し、現局面における「大衆暴力」が「革命の暴力」に飛躍発展する過渡として、その過渡を徹底化し得る組織をもって実践的に批判されなければならない。

われわれは六九年秋の斗いの過程で「中央権力斗争、マッセストライキ」提起をもって「七〇年代階級斗争」の端緒を切開くべく活動した。すでに明らかな如く、この「中権マッセスト」はその同意共感の波と批判否定のセクト対応を含めて、われわれの提起した課題「この秋におけるマッセストライキの展開は、日本階級斗争にとっては二重の性格をもつであろう。一方でそれは政治斗争の

深化であり、いうならば政治斗争を社会的深部へくりこむことによつてその斗争力の質的飛躍を展望するものであり、他方それは職場斗争の戦斗的展開を追求して来た過程との関連でいえば組合運動の枠を突破した職場斗争の新しい段階への前進である。」(このことは企業内合法＝労働組合を、支配秩序の枠を破ることの第一歩であり、階級政治の基点を獲ちとる事を課題にしたことではなかったか)この提起した課題が真にその意図のままにとらへられる為には苦しい「敗北」の過程を越えなければならなかったし、自らの場(職場、生産点、労働組合)で、自らの活動の限界(当局のしめつけ、労働組合＝既成組織の統制)に直面し、「労働組合組織の転換期を真に階級的にとらえ返す立場に立たされたとき始めて、全階級関係の打開と突破の組織的環として今再び「労評運動と中権マッセスト」が問題とされているのである。

現実の日本労働運動は、六九年以降階級政治緊張の深化の反映として、石川島・浦賀・玉島等々＝労使協調排外主義路線造船重機に對抗する階級的対決として、日本カーバイト＝合化太田路線の破産、資本への屈服を拒否する階級性の防衛、公労協・全テ・国労・動労等々権力の下僕への路線への反撃斗争等々産別・企業規模地域の差をこえて斗われている。この斗いは未だ鮮明に階級対決としての意識をもって斗われているというよりは、「既得権」と「右翼化」に対する心情的反発の域にあるが故に「労働組合＝企業内合法」の枠を破り得てはいない(「労働組合一般を否定する」というワイ少な批判はこゝではあて

はまらない。問題は近代的労務管理支配の本質を把握し、従来労働組合が資本の高度成長のパートナーとして現状に至っていること、そのこととの自己対決を迫ったとき、労働者の結合が如何なる質の斗いに至るかの問題である。)

かかる状況の中で、六七年以降反戦青年委員会運動(現実的にはセクト分解を完了し、真に大衆斗争機関としての権威と機能を喪失しているが)が解明を迫られている課題は(反戦派労働運動なる表現が妥当性を持つ為にはなおさらのこと)「労働組合内左翼反対派から街頭斗争の主流として自己表現し、帝国主義的社会再編、帝国主義的政治侵略・抑圧・反革命の対抗者、社会的階級斗争の主導者として登場することを通し、労働者階級の階級の運動の主導者として社会的全領域への組織的位置、性格そして任務……」を明らかにすること、いうなれば自らが切開き確定してきた戦斗性「中権マッセスト」を維持拡大しつつ現局面における権力資本の攻撃に対する全面的対抗者として組織化されるのでなければならない。

時代の転機における組織の位置は党派、労働組合等々の如何にかかわらず今、根本的に問われている。時流に乗じたあれこれの便宜主義ではなく、真に時代の転機の本質を把握し、「権力斗争の時代」における「プロレタリアートの解放＝人類解放」への過渡を担いうる組織の建設の追求こそ現実の課題とされている。

今や克服されなければならないのは、左翼の側における「学生戦線の突出、労働戦線の組織温存＝防衛の為の民同化、組合主義への埋没」や、実践ぬきの評論主義、そして大衆のセクトへの従属化要求の諸傾向である。

今、生起している日本労働運動の諸局面が明らかにしているように帝国主義時代における労働者運動は労働組合運動一般としては論ずることができないものとして資本の運動に

よつて強制されているのであり、資本が労働者階級を政治社会総過程において全面的に国家を通じて動員しなければならないということと帝国主義的社会再編、このことは労働者階級にとって国家権力の問題が全面的に問われる歴史的段階に入ったことを意味しているのであり、かかる時点、階級政治関係の成熟する時代においては資本の論理から自立した労働者の組織として、

第一に資本の企業内秩序＝支配構造(労働組合機能を含めて)の強制とは分離された、この中には戦斗的第一組合、分裂少数派運動等々も含まれるが、問題は企業の中にありながら企業をこえたものとして(戦後二五年間に形成された階級秩序)の解体

第二に資本制生産の労働力構造＝分断、差別を否定する、労働力提供、雇用条件をこえたものとして(本工、社外工、臨時工、パート、下請等々)組織されることであり、運動体として形成されることである。

第三に、権力、資本の再編(新産都、新産秩、新全国総合開発＝工業立地計画等々)がもたらす労働者管理の方向(国家的統括、産別＝全労連、地域＝自治体労務行政)に最も対応力をもつと同時に労働者の直接的結合を可能にするものとして追求をしなければならない。(このことは当然にも、権力、資本の支配の階級構造に対応することを意味する限り、(i)全国的(ii)産別的(iii)地域的等が不可欠な連携、結合として考えられる)この段階では「労働組合」と表現しようと、その課題、任務は従来の「労働組合」とは異った、まさに階級政治を闘う労働者の結合組織として形成されるであろう。

「医師たるべきか、鬮子たるべきか」、現局面日本の労働者運動、階級斗争はその分岐点をめぐって一層激しく、一層激しく、一層深く進展しようとしている。

われわれは、帝国主義の戦略に規定された政治動員構造＝社会再編に対し「マッセスト

トライキ」をもって「権力の強権的支配攻撃」に対し「民主主義の防衛」ではなく、「権力の打倒」斗争を提起していかなければならない。

「反戦派」の限界を乗り越え 秋期中権—マツセンストに決起せよ!

七一年七月「ニクソン訪中」の衝撃と、八月「ドル防衛=ドル・ショック」を軸とした現局面の階級関係は、六〇年代後半の緊張を一層尖鋭に、かつ拡大している。それは、九月中旬に想定される「三里塚第二次強制代執行」攻撃、十月中旬「沖縄批准国会」という政治過程が戦後世界の流動再編と基を一つにして進行するが故に、「中国問題・ドル」の登場は一層日本階級斗争の、日本階級斗争にかかわる主体の姿勢を鮮明にし、かつ課題の重要性からその責任が問われようとしている。

六九年日米共同声明の「七〇年代極東の安全と平和」が「沖縄返還=自衛隊派兵」となり、レアド発言としてアジアでの米帝の肩替り（軍事的・経済的）=兵器生産・販売のみならず、4次防—5次防の展望を含めて日帝の「七〇年代アジア戦略」が形成されようとする段階での「ニクソン訪中」は、頭での外交の次元や国交回復国民運動の次元ではなく、まさにベトナム革命戦争を突出部としたアジアの革命的激動に対する「ニクソンドクトリン」のアメリカ外交であり、このことによって日本帝国主義・佐藤内閣は、一方で対米緊張（ドル防衛、課徴金、円切上げ、援助費、防衛負担増のアメリカ側の強制）に対する防衛が具体的には日米経済委、IMF総会、ガット総会、国連総会等々の各種会議での対立をあらわにしつつ）の国内的波及（

排外主義の育成と具体的には、ドル・ショックに便乗した省力化の強行=首切人員整理、合理化等々）と、一方で沖縄返還の政治焦点として4次防から5次防の見通し、自衛隊の沖縄派兵（三軍6800名）をめぐる、かつ沖縄基地—尖閣列島—台湾—中国としてまさにアジア階級斗争の激動と国境を接する事の直接的国内影響に対し日本帝国主義が反共軍事国家の盟主と自ら確認し、国内の再統合をはかるか否かの天王山としてこの秋をむかえようとしている。

公明党訪中共同声明=五原則と参院選での社会党の回復の兆は秋の政治過程に一定の波動を引きおこそうとしている。すでに社・公・民・共野党各派は「佐藤内閣倒閣運動」の提唱を開始した。この動きは野党再編を「政権構想」として一層おし進めるばかりか、労働戦線の統一をも佐藤内閣打倒—国民諸階級の統一（この中味はドルショックに対する造船重機、全織同盟、電機労連、etcのように労使協調排外主義的内容を含んでの）国民運動として急激におし進めるものとなる危険をはらんでいる。

「佐藤」に対する国民政党=野党再編は現状の改革、改善を希望する大衆の意欲とは別のところで、にもかかわらず一定の幻想を含めて進行しつつある。戦後世界の流動再編と基を一つにしその反映を示す日本の政治過程階級斗争の焦点は、「三里塚・沖縄・日中」として、かつ「4次防—沖縄自衛隊派兵」を軸としつつ、69年秋を越えた闘いを全社会的領域において構築することを要請しつつある。

秋は日米経済委、国連、沖縄国会と続く政治が「中国問題」として動くことは自明であり、そしてその内容は「日中友好、日中国交回復」に力点を据えた国民運動化を通し「佐藤自民党内閣の内政外交の行きづまり」を打開する「佐藤自民党内閣打倒」=「六〇年安保国会=岸退陣」が構想されつつある。

それは当然のこととして院外の大衆行動を想定するものであり（社会党総評の国会陳情動員のみならず、公明党の院外大衆動員計画民社同盟の政策転換要求行動等が予定され）再び「六〇年の大衆行動」をと「社公民共」の共同行動交渉が開始されている。

この行動提唱がその焦点としての政治課題の内実をめぐる「野党再編」と「労戦統一」に一定の性格変化またはテンポの変化をもたらすであろう。（すでに日経連は=二大政党間政権交替論と労戦統一の性格について見解を打ち始めている。）

三里塚第二次代執行阻止の闘いをもって開始される秋の階級斗争は、従来の「政治過程の闘い」のように三里塚は「三里塚」、沖縄は「沖縄」に止めてはならないし、「沖縄批准」を「祖国復帰」や「完全返還」の一国主義の範囲で止めてはならないし、「中国問題」は単に「日中友好・国交回復」に止めてはならないし「佐藤打倒」は「政府政権のタライマワシ」を許すものであってはならない。

従って今秋、三里塚第二次代執行阻止斗争から沖縄斗争への過程は六九年において我々が受けた試練を越えるものとして登場しているのであり、又、社会的流動は計り知れない変革のエネルギー、現状への不満、現状打開のエネルギーを秘めている。であるが故に広大な大衆の叛乱の組織化と権力斗争の地平への一步を大胆に踏み出し、われわれは「闘う戦線の形成へむけて」共同行動、共通の目的へ自らの狭いセクト性から脱出して、激動の時代が大衆暴力の発現として実体化されるその闘いに見合った組織の形成に一步踏み出さなければならない。

全職場に革命左派の中核を形成せよ！
職場生産点からのブルジョア支配体系（秩序）への大衆的暴力反乱を組織せよ！

企革社出版物販売書店

<北海道>明正堂（札幌駅前）

<東北>八重洲書房（仙台駅前）

<関東>ウニタ書館（神保町）、明大

生協（お茶の水）、文献堂（早稲田）

谷書房（早稲田）、模索舎（新宿二

丁目）、高野書店（池袋西口）、

吉祥寺ウニタ（吉祥寺北口）、アヴァ

ン書房（国分寺南口）、明大生協（

和泉）以上東京／明大生協（生田）、

ルビコン書房（横浜西口）、白樺書

店（向ヶ丘遊園南口）、以上神奈川

<関西>ふたば書房（河原町三条）、

中西屋（京大正門）、以上京都／曾

根崎書店（梅田）、大阪ウニタ（灘

波球場横）、三栄書房（大経大前）

なお定期購読に関しては、振替口座を開設する予定です。（ローテ編集局）

ローテ 第12号 (月2回発行)

1部50円 半年分600円 1年分1200円 (〒共)

編集・発行 = ローテ編集局

連絡先 = 東京都千代田区神田神保町2の9
サトルビル2F 日本企革社

TEL 03(261)8697